

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月14日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 リズム時計工業株式会社

【英訳名】 RHYTHM WATCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 孝二

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 奥田 伸一郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 奥田 伸一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

弊社は、弊社の連結子会社であるRHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN) LTD.において、不適切な会計処理および購買取引が行われた疑いがあることが判明したため、平成31年1月16日に外部専門家を含む特別調査委員会を設置し、全容の解明及び原因究明ならびに同種の事案の有無について調査を進めて参りました。

平成31年3月12日に受領した同委員会による調査の結果、不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、決算を訂正するとともに、その他、今期の決算期間中に判明した事項のうち重要性がないため訂正をしていなかった事項についても訂正をおこなうことといたしました。

これらの決算訂正により、弊社が平成30年11月13日に提出いたしました第93期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第 2 四半期 連結累計期間	第93期 第 2 四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
売上高	(百万円)	15,828	15,304	31,516
経常利益	(百万円)	384	395	980
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	191	102	180
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	360	760	239
純資産額	(百万円)	30,601	28,935	28,423
総資産額	(百万円)	43,272	41,308	40,619
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.86	12.41	20.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.7	70.0	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	950	1,041	2,492
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	482	1,102	652
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,341	330	3,241
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	10,169	9,286	9,497

回次		第92期 第 2 四半期 連結会計期間	第93期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成30年 7 月 1 日 至 平成30年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.80	3.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第92期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日）における世界経済は、米中貿易摩擦の影響、米国金利上昇による新興国等の経済の先行きなどに留意が必要なもの、先進国を中心に堅調で緩やかな拡大基調を維持しました。

一方、わが国経済は、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善、公共投資による下支えなどが続くなか、原油価格をはじめ原材料価格の上昇の影響による製品価格の値上げなどにより、消費者マインドは弱含みで推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、精密分野でのカテゴリNo.1の実現を目指し、取り組んでまいりました。売上高につきましては、接続端子事業が好調だったものの全体では国内、海外ともに減収となりました。営業利益においては、電子事業の損失改善があったものの、時計事業・接続端子事業の減益により、全体で減益となりました。

以上のことから業績は次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

		平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成31年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	時計事業	4,905	4,418	486	9.9%
	接続端子事業	4,566	4,800	233	5.1%
	プレジジョン事業	3,341	3,262	78	2.4%
	電子事業	2,844	2,624	220	7.7%
	その他	170	198	28	16.7%
	計	15,828	15,304	523	3.3%
営業利益	時計事業	189	249	59	-
	接続端子事業	485	402	83	17.2%
	プレジジョン事業	372	378	6	1.8%
	電子事業	140	4	145	-
	その他	25	29	3	14.8%
	調整額	223	244	21	-
	計	330	320	9	2.8%
経常利益	384	395	11	2.9%	

親会社株主に帰属する四半期純利益	191	<u>102</u>	<u>88</u>	<u>46.3%</u>
------------------	-----	------------	-----------	--------------

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりであります。

時計事業

時計事業におきましては、国内では、新型開発強化およびインターネット販売強化への取り組みにより新型とインターネットの売上は前年に比べ増加しておりますが、クロック市場の縮小及び天候や自然災害の影響もあり減収となりました。利益面につきましては、新型の原価低減などにより原価率は改善いたしましたが、売上減少により営業損失となりました。

海外では、米国のインターネット向け販売は伸びが見られるものの、他市場での売上減少により減収となりました。また、利益面につきましては、ベトナム工場の損益改善、販管費の削減等が進んでいるものの、海外全体では原価率の悪化等により営業損失となりました。

これらの結果、時計事業全体では減収、営業損失となりました。

接続端子事業

接続端子事業におきましては、国内では、家電・自動車・AV機器向けの部品が堅調に推移し、増収となりました。利益面につきましては、原材料価格の高騰や設備投資による費用増加などにより減益となりました。

海外では、インドネシアでの自動車や二輪向け部品の受注が好調に推移し増収となりました。利益面につきましては、売上増加と合理化・省力化の効果はありましたが、主に原材料価格の高騰により減益となりました。

これらの結果、接続端子事業全体では増収減益となりました。

プレシジョン事業

プレシジョン事業におきましては、国内では、工作機械部品が好調に推移するものの、光学機器関連の受注が減少し、減収となりました。利益面につきましては、合理化の推進により増益となりました。

海外では、主力のベトナムでの受注減少などにより減収減益となりました。

これらの結果、プレシジョン事業全体では減収、利益面につきましては前期並みとなりました。

電子事業

電子事業におきましては、国内では、車載製品およびEMS製品が好調に推移するものの、情報機器関連の受注減少により減収となりました。利益面につきましては、構造改革の効果により前年の営業損失から黒字に転換いたしました。

海外では、ベトナムのEMS製品の在庫調整により減収、営業損失となりました。

これらの結果、電子事業全体では減収、利益面につきましては、前年の営業損失から黒字に転換いたしました。

その他

物流事業その他事業につきましては、物流子会社におけるグループ外での受注拡大により増収増益となりました。

(財政状態の状況)

(資産)

総資産は413億8百万円となり、前連結会計年度末406億19百万円に比べて6億88百万円増加しました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ63百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億52百万円増加しました。

(負債)

負債合計は123億73百万円となり、前連結会計年度末121億95百万円に比べ1億77百万円増加しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加しました。固定負債は長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ17百万円減少しました。

(純資産)

純資産合計は、289億35百万円となりました。為替換算調整勘定等の増加により前連結会計年度末284億23百万円に比べ5億11百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ2億10百万円の資金の減少し、92億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が3億64百万円となったことなどにより、10億41百万円の資金の増加(前年同期に比べ90百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が11億50百万円、無形固定資産の取得による支出が32百万円であったことなどにより11億2百万円の資金の減少(前年同期に比べ6億19百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が2億24百万円であったことなどにより、3億30百万円の資金の減少(前年同期に比べ10億11百万円の資金の増加)となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は65百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,385,093
計	8,385,093

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,385,093	8,385,093	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,385,093	8,385,093		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		8,385,093		12,372		3,419

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	597	7.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	471	5.7
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	360	4.4
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	350	4.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	343	4.2
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	300	3.6
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	299	3.6
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティ バンク、エヌ・エイ)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	246	3.0
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	217	2.6
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	212	2.6
計		3,396	41.1

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,190,600	81,906	
単元未満株式	普通株式 71,893		
発行済株式総数	8,385,093		
総株主の議決権		81,906	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が23株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	122,600		122,600	1.46
計		122,600		122,600	1.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,497	9,286
受取手形及び売掛金	5,559	5,201
電子記録債権	1,843	1,902
有価証券	1,000	1,000
たな卸資産	7,309	7,955
その他	757	572
貸倒引当金	224	241
流動資産合計	25,741	25,677
固定資産		
有形固定資産	7,857	8,775
無形固定資産		
のれん	1,388	1,277
その他	483	389
無形固定資産合計	1,871	1,667
投資その他の資産		
投資有価証券	3,327	3,365
その他	1,928	1,926
貸倒引当金	107	103
投資その他の資産合計	5,148	5,188
固定資産合計	14,878	15,630
資産合計	40,619	41,308
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,205	3,505
短期借入金	312	478
1年内返済予定の長期借入金	245	48
未払法人税等	337	290
賞与引当金	221	259
役員賞与引当金	17	-
その他	1,484	1,436
流動負債合計	5,823	6,019
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	86	68
退職給付に係る負債	753	751
その他	532	534
固定負債合計	6,371	6,353
負債合計	12,195	12,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	9,806	7,584
利益剰余金	6,760	6,614
自己株式	2,492	272
株主資本合計	26,446	26,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	796	825
為替換算調整勘定	1,205	1,775
退職給付に係る調整累計額	25	33
その他の包括利益累計額合計	1,977	2,635
純資産合計	28,423	28,935
負債純資産合計	40,619	41,308

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	15,828	15,304
売上原価	11,987	11,672
売上総利益	3,841	3,632
販売費及び一般管理費	3,510	3,311
営業利益	330	320
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	58	67
受取賃貸料	93	92
信託収入	92	63
その他	40	36
営業外収益合計	287	264
営業外費用		
支払利息	23	22
出向費用	72	62
賃貸費用	56	27
信託費用	28	31
為替差損	20	31
その他	32	13
営業外費用合計	233	190
経常利益	384	395
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	1	27
固定資産売却損	-	4
特別損失合計	1	31
税金等調整前四半期純利益	382	364
法人税、住民税及び事業税	280	287
法人税等調整額	88	25
法人税等合計	191	261
四半期純利益	191	102
親会社株主に帰属する四半期純利益	191	102

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	191	102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	28
為替換算調整勘定	27	570
退職給付に係る調整額	34	59
その他の包括利益合計	169	657
四半期包括利益	360	760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360	760

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	382	364
減価償却費	614	587
のれん償却額	163	164
貸倒引当金の増減額（は減少）	56	3
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	23	40
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	1	1
賞与引当金の増減額（は減少）	35	38
役員賞与引当金の増減額（は減少）	12	17
受取利息及び受取配当金	61	71
支払利息	23	22
為替差損益（は益）	0	2
固定資産処分損益（は益）	1	27
固定資産売却損益（は益）	0	4
売上債権の増減額（は増加）	775	424
たな卸資産の増減額（は増加）	228	536
仕入債務の増減額（は減少）	125	204
未払消費税等の増減額（は減少）	52	36
その他の資産の増減額（は増加）	361	187
その他の負債の増減額（は減少）	61	40
小計	1,172	1,363
利息及び配当金の受取額	61	70
利息の支払額	23	22
法人税等の支払額	391	369
法人税等の還付額	131	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	950	1,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	459	1,150
有形固定資産の売却による収入	0	8
無形固定資産の取得による支出	48	32
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却等による収入	20	-
貸付金の回収による収入	2	3
その他	2	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	482	1,102

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	4	143
長期借入金の返済による支出	324	224
自己株式の取得による支出	745	1
配当金の支払額	276	247
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,341	330
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	181
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	871	210
現金及び現金同等物の期首残高	11,040	9,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,169	9,286

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品及び製品	4,247百万円	4,519百万円
仕掛品	1,503百万円	1,582百万円
原材料及び貯蔵品	1,559百万円	1,853百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
梱包費・運送費	380百万円	370百万円
広告宣伝費	192百万円	164百万円
支払手数料	276百万円	259百万円
退職給付費用	67百万円	62百万円
給料	891百万円	864百万円
賞与引当金繰入額	60百万円	67百万円
賞与	73百万円	66百万円
役員報酬	157百万円	163百万円
旅費・通信費	132百万円	117百万円
減価償却費	160百万円	159百万円
のれん償却額	163百万円	164百万円
賃借料	108百万円	113百万円
貸倒引当金繰入額	59百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	10,169百万円	9,286百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	10,169百万円	9,286百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	278	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

1株当たり配当額については、基準日が平成29年3月31日であるため、当該株式併合の影響は加味しておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	247	30.0	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年5月23日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月29日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ2,221百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が7,584百万円、自己株式が272百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子 事業	プレジジョン 事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,905	4,566	3,341	2,844	15,657	170	15,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	0	28	6	44	361	406
計	4,914	4,566	3,369	2,851	15,702	532	16,235
セグメント利益 又は損失()	189	485	372	140	527	25	553

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	527
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	17
全社費用(注)	230
棚卸資産の調整額	10
四半期連結損益計算書の営業利益	330

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子 事業	プレジジョン 事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,418	4,800	3,262	2,624	15,105	198	15,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	2	39	7	64	335	400
計	4,434	4,802	3,301	2,632	15,170	534	15,705
セグメント利益 又は損失()	<u>249</u>	402	<u>378</u>	<u>4</u>	<u>536</u>	29	<u>565</u>

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>536</u>
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	10
全社費用(注)	223
棚卸資産の調整額	<u>31</u>
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>320</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円86銭	12円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	191	102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	191	102
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,158	8,262

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第92期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 3月14日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 森 谷 和 正 印
--------------------	-----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松 浦 竜 人 印
--------------------	-----------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成30年11月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。